

巻頭言

教員の専門性向上に対する役割への期待

筑波大学附属学校教育局教授・附属久里浜特別支援学校校長 下山 直人

1 特別支援教育対象者の増加

特別支援教育対象者の増加が続いている。このニュースレターの読者には周知の事実であろうが、改めてその状況を確認しておこう。

特別支援教育に本格的に移行した平成 19 年度に比べ、平成 29 年度の全国の特別支援学校の在籍者は 1.2 倍、特別支援学級の在籍者は 2.1 倍、通級による指導の対象者は 2.4 倍である。いずれも義務教育段階の児童生徒の状況である。これらの児童生徒を合わせると、義務教育段階の全児童生徒数の 4.2% に相当する。文部科学省が各自治体に聴取したところによると、この増加傾向は続くそうである。これらのほか通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒が 6.5% 存在する。これも加えると、義務教育段階における特別支援教育の対象は、1 割を超えることになるだろう。

義務教育段階の特別支援教育対象者の増加に加え、平成 30 年度からは高等学校における通級による指導が始まった。どの位の対象者となるか定かではないが、中学校で通級による指導の対象になっている生徒が 1 万人以上いることを考慮すれば、順次増加し相当規模に達することは間違いないだろう。特別支援教育対象の増加傾向は、今後しばらくは続くであろう。

こうした対象者の増加は、支援ニーズの顕在化と見ることができる。特別支援教育制度への転換のねらいは、どんな教育の場によってもニーズのある児童生徒に支援を提供することにあった。その意味で制度改革の趣旨が実現されていると見ることができるだろう。それにしても、支援を受けられなかった児童生徒のなんと多かったことか。このことに驚きを禁じ得ないが、指導の場が用意され支援を受けられるようになったことは大いに歓迎すべきことであろう。

2 課題となる教員の専門性向上

しかし、この事態を手放しで喜ぶわけにはいかない。特別支援教育対象者の拡大は、当然のことながら、その教育を担う教員の増加を伴わなくてはならないのだが、ここに、懸念がある。平成 29 年度の全国の特別支援学校教諭免許状所持率は、免許状の所持が必須の特別支援学校教員で 8 割、専門性の観点から取得を推奨されている特別支援学級教員にあつては 3 割という状況である。加えて、ベテラン教員の大量退職時代を迎え、特別支援学校では若い教員が多くなり、特別支援学級では教職経験年数の短い担当者が多くなっている。全ての教室には、発達障害の可能性のある児童生徒の存在が考えられるが、特別支援教育に関する研修の受講率は、小学校教員では 9 割であるものの、中学校では 7 割、高等学校では 6 割であり高いとは言えない。我が国教員の特別支援教育に関する専門性の向上は、喫緊の課題である。

3 連携推進グループの役割への期待

特別支援教育連携推進グループには、この課題に積極的に取り組むことが求められる。まず、学校の設置者、学校、教員自身が、どんな研修ニーズを有しているのか把握すべきである。特に、特別支援学級担当者がどのような情報を求め、どんな形なら彼らに届くのか検討してほしい。そして、ニーズに応える研修を組織し、継続して実施する。五つの附属特別支援学校と連携できる良さを生かし、実践的な力量を育てる研修の仕組みを構築することを期待する。



平成 30 年度免許法認定公開講座 報告

筑波大学特別支援教育連携推進グループ 氣仙有実子

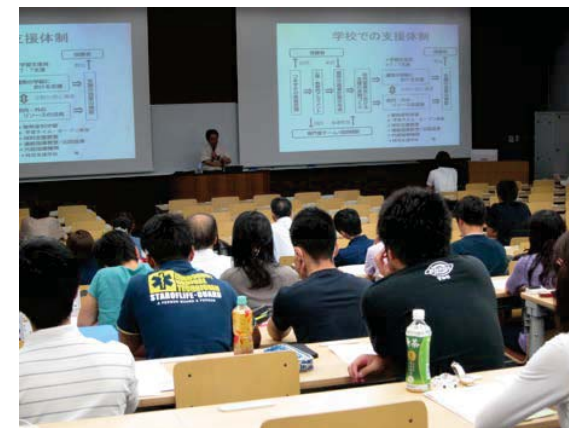
7 月 23 日 (月) から 8 月 3 日 (金) の 12 日間、免許法認定公開講座が筑波大学東京キャンパス文京校舎で開催されました。本講座は特別支援教育連携推進グループと東京キャンパス事務部企画推進課が連携して運営を行い、筑波大学人間系 (障害科学域) および附属学校教育局の教員 18 名と附属特別支援学校教諭 26 名が中心となって、特別支援学校教諭免許状の各領域における一種、二種免許状を取得するために必要な講義を提供してまいりました。

今年度本講座にはのべ 456 名の現職の先生方が受講されました。近隣の県からはもちろん北海道や九州地方など遠方からもたくさんの方が参加されました。また、現在勤務している学校も幼稚園、小・中・高等学校、特別支援学校と全ての学校種にわたっており、中には学級担任だけでなく特別支援学級や通級指導教室を担当している先生方も多く受講されました。

本講座は筑波大学と附属特別支援学校が連携し、理論と実践の両面から講座を展開していくことに最大の特徴があります。特に、第 2 欄各障害の指導法においては、附属学校の教員が講師として学校での実践を取り上げながら講義を行っています。実際の指導場面を映像で見たり、ときには教材に触れたりして、特別支援学校における指導実践を身近に感じることができます。受講者のアンケートからも「現場の先生からのお話は具体的で、世界が広がる感じがしました。」「障害に対する指導法について配慮すること、工夫などをわかりやすく教えていただきました。」「実際の指導場面を動画で見ることができ、授業に活かせそうなものがありました。」といった回答がたくさんあり、好評をいただいています。

前述の通り受講者は現職の教員を対象としており、勤務している学校は様々に状況が異なります。受講者から現場の課題として多く上がる声には、特別支援学校では専門性の継承や児童生徒の重度・重複化に対応した指導法などが、通常の学校では発達障害の子どもや通常の学級における学習が困難な子どもの指導についてなどがありました。これまで特別支援教育に携わったことがない教員も受講者には多く、特別支援教育の重要性が浸透してきていることがうかがえます。文部科学省の調査では、平成 29 年度特別支援学校における在籍校種の特別支援学校教諭免許状の保有率は全体で 77.7% と報告されており、国は平成 32 年度までの間におおむね全ての特別支援学校の教員が免許状を所持すること、特別支援学級担任においては現状の 2 倍の保有率を目指すとして免許取得のための施策に取り組んでいます。本講座はこうした状況を受けながら、今後も現場のニーズに応え、特別支援教育に携わる教員の資質向上につながることを期待しています。

今年度もたくさんの先生方に講師をお引き受けいただき、大変充実した内容を受講者へ提供することができました。また、附属学校からは補助員としても多大にご協力をいただき、円滑に講座の運営をすることができました。ご協力いただいたみなさまに心より御礼を申し上げます。



附属特別支援学校の取組

運動会・体育祭での合理的配慮



特別支援学校の運動会・体育祭では、一人一人の幼児児童生徒がもてる力を発揮できるように個々への配慮がなされたり、競技種目に様々な工夫がなされたりしています。本号では、附属視覚特別支援学校と附属桐が丘特別支援学校における様々な配慮や工夫について紹介します。

附属視覚特別支援学校幼稚部・小学部

本校幼稚部・小学部では、毎年10月に運動会が行われます。この日は、両親や兄弟だけでなく、おじいちゃん、おばあちゃん、交流校のお友だちや卒業生、元職員なども来校し、運動場がいっぱいになります。今年は、10月6日(土)の予定です。

幼稚部の幼児は、先生が鳴らすリズム太鼓などの音に向かって力いっぱい走ったり、音楽に合わせて親子リズムを踊ったりします。

小学部の児童は、赤組・白組に分かれて、チームワークと速さ、強さを競い合います。直線走は、赤組はかねの音、白組は太鼓の音に向かって真っすぐに走ります。1等賞、2等賞の印のリボンは、手触りを変えてあります。円周走は盲学校独自の競技です。一方の端を固定したロープの、もう一方の端についている輪を持って、円を描くように走ります。バランスボールやフープを使った体操では、友だちと声をかけ合って手をつないだり、隊形を変えたりします。このように運動会では、様々な工夫と配慮がなされています。



附属桐が丘特別支援学校



◆◇桐が丘の徒競走から◆◇

本校運動会は、小・中・高の児童生徒が紅白に分かれて競います。児童生徒たちは、いろいろな移動手段で参加します。子どもたちがもっている力を発揮し、競技に取組めるよういろいろな工夫をしています。

〈小学部 1, 2年生〉

ゴールまで、まっすぐ走る! ために、各コースのスタートとゴールに同色のコーンを置きます。めざすゴールがはっきりわかると、この声かけで、



途中で隣に気をとられたり、コーンの前で止まったりすることなく、ゴールを駆けぬげられます。

〈高等部 電動車いす〉

移動手段によってグループを作り、競技しています。電動車いすの徒競走は、ルールを少し変えて、スピードを競うのではなく、1分間を基準に、「1分間でゴールする」を目標に、タイムで競うレースです。

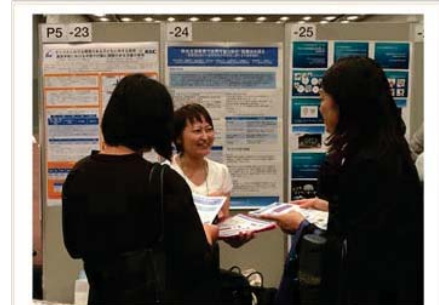


教材・指導法データベースの活用の可能性を探る

「特別支援教育で活用可能な教材・指導法を探る ～障害種を超えた教材活用の可能性に関する予備的検討～」

日本特殊教育学会(大阪大会:9月22日~24日)のポスター発表で、特別支援教育教材・指導法データベースに関するこれまでの研究成果を報告しました。

データベースに掲載している教材・指導法の多くは、従来の指導意図や方法の枠にとどまらず障害種を超えて活用できる可能性を含んでいます。そこで、今回は、教材のもつ特性に着目し、汎用性の高い教材とはどのようなものかについて分析しました。当日は、実際にパソコンやタブレットでデータベースをご覧いただきながら活用について意見交換しました。参加された方々から、「通常の学級でも使えそうだ」「研修で使ってみたい」などの感想をいただきました。今後、データベースが障害種を超えて活用されるよう更なる充実と進化を図っていきます。



筑波大学特別支援教育 教材・指導データベース

<http://www.human.tsukuba.ac.jp/snerc/kdb/index.html>

特別支援教育教材・指導法データベースをご覧いただき、教材検索画面の下方からご感想、ご意見等をお寄せください。

お知らせ

【連携推進グループの主な予定(9月~3月)】

9月29日(土)

特別支援連携推進グループ主催特別講演

3月25日(月)

特別支援連携推進グループ主催研究交流会

【筑波大学附属特別支援5校の学校公開・研究協議会等予定】

11月10日(土)

学校公開 [久里浜特別支援学校]

11月14日(水)~16日(金)

聴覚障害教育担当教員講習会 [聴覚特別支援学校]

12月7日(金)~8日(土)

自閉症教育実践研究協議会 [久里浜特別支援学校]

1月31日(木)~2月1日(金)

肢体不自由教育実践研究協議会 [桐が丘特別支援学校]

2月8日(金)

知的障害児教育研究協議会 [大塚特別支援学校]

2月8日(金)

聴覚障害早期教育公開研修会 [聴覚特別支援学校]

2月16日(土)

視覚障害教育研究協議会 [視覚特別支援学校]

※詳細は、各附属学校にお問い合わせください。



株式会社 木村牧場(木村洋文代表取締役)様からご寄付をいただきました。

特別支援教育の発展と充実のため、また、障害のある子どもの教育を担う教員の指導力向上のために大切に使用させていただきます。貴重なご寄付、誠にありがとうございます。

※木村牧場は、安心・安全な食環境づくりを目指し、青森県つがる市を中心に養豚、飼料用米、再生可能エネルギー、精肉販売などの事業を展開している会社です。ホームページ <https://www.kimurafarm.jp/>

編集後記

すっかり秋めいてまいりました。このSNE-T 2号が皆様に手に届く頃には、秋一色になっていることでしょう。次号(12月)では、特別支援教育連携推進グループ主催の特別講演(9/29)の様子をお伝えする予定です。

発行:筑波大学特別支援教育連携推進グループ(社会貢献準備会)

112-0012 東京都文京区大塚3-29-1
TEL:03-3942-6923 FAX:03-3942-6938
<http://www.human.tsukuba.ac.jp/snerc/>
mail:snerc@human.tsukuba.ac.jp